

平成27年度 今治市の財務諸表

連結財務諸表4表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月公表）」に基づく総務省方式改訂モデルにより、普通会計、公営企業会計に全ての特別会計や市が一定割合以上の出資している外郭団体等を含めた方式で作成している。

- ①連結バランスシート(貸借対照表)
- ②連結行政コスト計算書
- ③連結純資産変動計算書
- ④連結資金収支計算書

連結財務諸表作成の前提条件

① 対象範囲	<p>普通会計、公営企業会計(2会計)、特別会計等(16会計)</p> <p>一部事務組合・広域連合(2団体)、外郭団体(8団体)</p>
② 対象年度	平成27年度(基準日:平成28年3月31日)
③ 会計基準	<p>I. 決算統計データから作成したバランスシートを活用</p> <p>II. 地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した貸借対照表を活用</p> <p>III. 公益法人会計基準、企業会計原則、土地開発公社定款等に基づいてそれぞれ作成され、市議会への報告がなされている各々の貸借対照表等を活用</p>
④ 減価償却方法	<p>I. 新地方公会計制度実務研究会報告書による耐用年数等に基づく定額法による</p> <p>II. 地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づく定額法による</p> <p>III. 減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)の規定に基づく定額法による</p>
⑤ 退職手当引当金	<p>普通会計、公営企業会計、特別会計等</p> <ul style="list-style-type: none"> 会計年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上 <p>外郭団体</p> <ul style="list-style-type: none"> それぞれの貸借対照表上に計上している額を計上
⑥ 出納整理期間中の調整	<p>普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上しているが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しない。連結に際して、普通会計において出納整理期間中に公営企業会計等へ現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計等においても、これに対応する現金の受払い等が当該年度末に終了したものとして調整を行っている。</p>

※ I 普通会計・公営企業会計以外の特別会計

※ II 公営企業会計

※ III 外郭団体

〈留意点〉

※外郭団体等を一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、各団体の資産及び負債等が本市に帰属するものではない。

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがある。

①連結バランスシート

バランスシート(貸借対照表)は、年度末における

- ◆資産＝将来の世代に引継ぐ社会資本、債務返済の財源等 と
- ◆負債＝将来の世代の負担となる債務
- ◆純資産＝これまでの世代の負担 とを対比させて表示したものである。

平成28年3月31日現在

資産 5,619億円		負債 1,511億円	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	5,074億円	1 地方債	1,344億円
(1)有形固定資産		2 未払金	42億円
①建物など	3,825億円	3 退職手当引当金	116億円
②土地	1,186億円	4 その他	9億円
(2)売却可能資産	63億円	純資産 4,108億円	
債務返済の財源等		これまでの世代の負担	
2 投資等	221億円	過去に市民から徴収した税金や、国・県からの財源により取得した資産	
3 流動資産	323億円		

これまで今治市では5,619億円の資産を形成してきている。そのうち4,108億円については、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでおり、残り1,511億円がこれからの世代の負担となり、今後債務を返済していくことになる。

平成27年度においては、基金の積立増により債務返済の財源となる流動資産が増加し、地方債の償還により負債が減少している。今後も計画的に資産・債務管理を行い、健全な財政運営に努める。

市民一人当たりの連結バランスシート

資産 342万円		負債 92万円	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	309万円	1 地方債	82万円
(1)有形固定資産		2 未払金	2万円
①建物など	233万円	3 退職手当引当金	7万円
②土地	72万円	4 その他	1万円
(2)売却可能資産	4万円	純資産 250万円	
債務返済の財源等		これまでの世代の負担	
2 投資等	13万円	平成28年3月31日現在 今治市人口 164,322人	
3 流動資産	20万円		

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	281,395,726	①普通会計地方債	77,880,374
②教育	64,060,436	②公営事業地方債	41,857,876
③福祉	9,745,759	地方公共団体計	119,738,250
④環境衛生	49,373,733	(2) 関係団体	
⑤産業振興	66,164,827	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	8,424,230	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	21,736,364	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	3,741,119
有形固定資産計	500,901,075	(4) 引当金	10,370,852
(2) 無形固定資産	237,165	(うち退職手当等引当金)	10,370,852
(3) 売却可能資産	6,264,018	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	507,402,258	(5) その他	2,223
2 投資等		固定負債合計	133,852,444
(1) 投資及び出資金	3,724,789	2 流動負債	
(2) 貸付金	237,832	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	16,966,171	①地方公共団体	14,611,789
(4) 長期延滞債権	1,753,856	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	14,611,789
(6) 回収不能見込額	△ 563,222	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	22,119,426	(3) 未払金	505,345
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,233,415
(1) 資金	31,195,353	(5) 賞与引当金	659,308
(2) 未収金	1,225,533	(6) その他	259,573
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	17,269,430
(4) その他	96,013	負債合計	151,121,874
(5) 回収不能見込額	△ 178,873	[純資産の部]	
流動資産合計	32,338,026	純資産合計	410,737,836
4 繰延勘定		負債及び純資産合計	561,859,710
資産合計	561,859,710		

連結バランスシートの会計別内訳

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

会計名	普通会計	公営企業 会計	特別会計 等	一部事務 組合	外郭団体	相殺によ る 調整額	計
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	207,724		73,672				281,396
②教育	64,061						64,061
③福祉	9,729			17			9,746
④環境衛生	14,988	29,516	4,870				49,374
⑤産業振興	44,473		21,028		664		66,165
⑥消防	8,424						8,424
⑦総務	21,736						21,736
⑧収益事業	0						0
⑨その他	0						0
有形固定資産計	371,135	29,516	99,570	17	664	0	500,902
(2) 無形固定資産		236			0		236
(3) 売却可能資産	3,270				2,994		6,264
公共資産合計	374,405	29,752	99,570	17	3,658	0	507,402
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	4,077				3	△ 356	3,724
(2) 貸付金	3,099				150	△ 3,011	238
(3) 基金等	12,201	3,379	873		513		16,966
(4) 長期延滞債権	745		1,008	2			1,755
(5) その他	0						0
(6) 回収不能見込額	△ 239		△ 324				△ 563
投資等合計	19,883	3,379	1,557	2	666	△ 3,367	22,120
3. 流動資産							
(1) 資金	26,733	2,031	979	939	513		31,195
(2) 未収金	169	379	606	1	71		1,226
(3) 販売用不動産							0
(4) その他		89			6		95
(5) 回収不能見込額		△ 11	△ 167				△ 178
流動資産合計	26,902	2,488	1,418	940	590	0	32,338
4. 繰延勘定							
資産合計	421,190	35,619	102,545	959	4,914	△ 3,367	561,860
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	77,880						77,880
②公営事業地方債		6,272	35,586				41,858
地方公共団体計	77,880	6,272	35,586	0	0	0	119,738
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債							0
②地方三公社長期借入金					2,994	△ 2,994	0
③第三セクター等長期借入金					13	△ 13	0
関係団体計	0	0	0	0	3,007	△ 3,007	0
(3) 長期未払金	3,734			8			3,742
(4) 引当金	9,966	405					10,371
（うち 退職手当等引当金）	9,966	405					10,371
（うち その他の引当金）							0
(5) その他					2		2
（うち 他会計借入金）							0
固定負債合計	91,580	6,677	35,586	8	3,009	△ 3,007	133,853
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	11,098	533	2,981				14,612
②関係団体					4	△ 4	0
翌年度償還予定額計	11,098	533	2,981	0	4	△ 4	14,612
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）							0
(3) 未払金	57	345		8	95		505
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,201	32					1,233
(5) 賞与引当金	607	21	24		7		659
(6) その他		247			13		260
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）							0
流動負債合計	12,963	1,178	3,005	8	119	△ 4	17,269
負債合計	104,543	7,855	38,591	16	3,128	△ 3,011	151,122
[純資産の部]							
純資産合計	316,647	27,764	63,954	943	1,786	△ 356	410,738
負債及び純資産合計	421,190	35,619	102,545	959	4,914	△ 3,367	561,860

②連結行政コスト計算書

バランスシートが、これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び財源のフローを表したものである。

自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日

行政コスト 1,311億円	特定財源 457億円
<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; margin-bottom: 10px; text-align: center;">人にかかるコスト</div> <p>人件費や退職手当引当繰入等 130億円</p> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; margin-bottom: 10px; text-align: center;">物にかかるコスト</div> <p>物件費、維持修繕費や減価償却費 319億円</p> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; margin-bottom: 10px; text-align: center;">移転支出的なコスト</div> <p>社会保障給付や補助金など 830億円</p> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; margin-bottom: 10px; text-align: center;">その他のコスト</div> <p>公債費(支払利子)など 32億円</p>	<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; margin-bottom: 10px; text-align: center;">事業に対する受益者負担</div> <p>使用料、手数料や負担金など 312億円</p> <p>保険料や事業収入など 145億円</p> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; margin-top: 10px; text-align: center;"> <p>不足する部分は、市税などの一般財源 や国県補助金などで賅っている。</p> </div>

1年間の行政サービス(資産形成を除く)を提供するうえで発生した費用。職員の給料など人にかかる経費として130億円、委託事業や物品の購入、維持管理費などに319億円、生活保護費や医療費、他団体への繰出金などに830億円となっている。

地方公共団体が提供する様々な行政サービスに対して、サービスの直接の対価である受益者からの収入は457億円(行政コストの34.8%)となっており、不足する財源は、市税や国県補助金で賅っている。

平成27年度においては、社会保障給付など移転支出的なコストの増により行政コストは増加している。

市民一人当たりの連結行政コスト計算書

自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日

行政コスト 80万円	特定財源 28万円
<p style="text-align: center;">人にかかるコスト</p> <p>人件費や退職手当引当繰入等 8万円</p>	<p style="text-align: center;">事業に対する受益者負担</p> <p>使用料、手数料や負担金など 19万円</p> <p>保険料や事業収入など 9万円</p>
<p style="text-align: center;">物にかかるコスト</p> <p>物件費、維持修繕費や減価償却費 20万円</p>	
<p style="text-align: center;">移転支出的なコスト</p> <p>社会保障給付や補助金など 50万円</p>	<p style="text-align: center;">不足する部分は、市税などの一般財源 や国県補助金などで賄っている。</p>
<p style="text-align: center;">その他のコスト</p> <p>公債費(支払利子)など 2万円</p>	

平成28年3月31日現在 今治市人口 164,322人

連結行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他		
1	(1)人件費	11,113,908	8.5%	1,290,269	1,129,160	2,258,418	1,075,271	1,109,814	1,639,689	2,163,764	447,523		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,203,374	0.9%	140,235	102,923	234,425	144,939	117,378	193,752	259,759	9,963		0		
	(3)賞与引当金繰入額	659,307	0.5%	66,997	67,115	135,359	72,796	61,033	98,799	130,289	26,919		0		
	小 計	12,976,589	9.9%	1,497,501	1,299,198	2,628,202	1,293,006	1,288,225	1,932,240	2,553,812	484,405		0		
2	(1)物件費	12,842,955	9.8%	1,912,518	2,557,990	1,575,800	3,832,974	1,233,362	283,419	1,416,160	30,732		0		
	(2)維持補修費	1,208,000	0.9%	486,067	179,004	17,566	326,683	140,833	12,272	45,575	0		0		
	(3)減価償却費	17,895,539	13.7%	8,368,466	1,943,138	630,046	2,205,180	3,387,383	333,192	1,028,134	0		0		
	小 計	31,946,494	24.4%	10,767,051	4,680,132	2,223,412	6,364,837	4,761,578	628,883	2,489,869	30,732	0	0		
3	(1)社会保障給付	66,169,335	50.5%	1,794	523,107	65,643,551	236	647					0		
	(2)補助金等	14,556,879	11.1%	57,954	275,080	11,645,818	614,728	1,216,097	75,417	659,534	12,251		0		
	(3)他会計等への支出額	1,841,525	1.4%	△ 615,385	0	2,133,597	△ 334,500	642,561	15,252	0	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	385,915	0.3%	89,261	0	127,258	44,592	115,816	8,013	975	0		0		
	小 計	82,953,654	63.3%	△ 466,376	798,187	79,550,224	325,056	1,975,121	98,682	660,509	12,251		0		
4	(1)支払利息	1,723,043	1.3%								1,723,043		0		
	(2)回収不能見込計上額	343,823	0.3%									343,823	0		
	(3)その他行政コスト	1,149,074	0.9%	86,110	16,071	1,032,687	△ 707	15,313	0	0	0		△ 400		
	小 計	3,215,940	2.5%	86,110	16,071	1,032,687	△ 707	15,313	0	0	1,723,043	343,823	△ 400		
経 常 行 政 コ ス ト a			131,092,677		11,884,286	6,793,588	85,434,525	7,982,192	8,040,237	2,659,805	5,704,190	527,388	1,723,043	343,823	△ 400
(構 成 比 率)					9.1%	5.2%	65.2%	6.1%	6.1%	2.0%	4.4%	0.4%	1.3%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	1,992,105		319,170	72,230	363,599	547,616	182,978	11,795	136,619	0	34,952	0	323,146	
2	分担金・負担金・寄附金	29,186,201		62,676	4,994	29,052,254	62,317	3,324	0	△ 7,386	0	0	0	8,022	
3	保 險 料	8,467,888				8,467,888									
4	事 業 収 益	5,516,542		1,948,436	40,272	116,686	2,778,336	632,812	0	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	517,229		173,534	13,596	155,119	106,267	68,713	0	0	0	0	0	0	
6	他 会 計 補 助 金 等	△ 7,510		△ 1,058,691	0	0	△ 22,529	511,400	0	0	0	562,310	0	0	
経 常 収 益 b		45,672,455		1,445,125	131,092	38,155,546	3,472,007	1,399,227	11,795	129,233	0	597,262	0	331,168	
b/a		34.8%		12.2%	1.9%	44.7%	43.5%	17.4%	0.4%	2.3%	0.0%	34.7%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		85,420,222		10,439,161	6,662,496	47,278,979	4,510,185	6,641,010	2,648,010	5,574,957	527,388	1,125,781	343,823	△ 400	△ 331,168

連結行政コスト計算書の性質別会計別内訳

（自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

性質 \ 会計名称等	普通会計	公営企業 会計	特別会計等	一部事務 組合	外郭団体	相殺による 調整額	計
経常行政コスト							
人件費	10,109	229	553	20	203		11,114
退職手当等引当金繰入等	1,165	38					1,203
賞与引当金繰入額	607	21	24		7		659
物件費	9,546	906	2,103	107	434	△ 253	12,843
維持補修費	821	87	271		29		1,208
減価償却費	12,800	1,173	3,899	7	16		17,895
社会保障給付	13,748		30,508	21,913			66,169
補助金等	3,389	259	10,948	22	39	△ 100	14,557
他会計等への支出額	11,051					△ 9,209	1,842
他団体への公共資産整備補助金等	386						386
支払利息	717	162	844				1,723
回収不能見込計上額	102	9	231	2			344
その他行政コスト			341	780	28		1,149
経常行政コスト合計	64,441	2,884	49,722	22,851	756	△ 9,562	131,092
経常収益							
使用料・手数料	1,992						1,992
分担金・負担金・寄附金	319	75	16,169	12,725	11	△ 112	29,187
保険料			8,468				8,468
事業収益		2,738	2,323		711	△ 256	5,516
その他特定行政サービス収入		100	286	49	82		517
他会計補助金等		322	8,864			△ 9,194	△ 8
経常収益合計	2,311	3,235	36,110	12,774	804	△ 9,562	45,672
(差引) 純経常行政コスト	62,130	△ 351	13,612	10,077	△ 48	0	85,420

③連結純資産変動計算書

税収や国県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを表した財務書類である。

各会計においてどのように資産形成がなされたかを把握することができる。普通会計においては一般財源と補助金により資産が形成され、特別会計等は補助金により資産が形成されていることが分かる。

連結純資産変動計算書の会計別内訳

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

項目 \ 会計	普通会計	公営企業 会計	特別 会計等	一部事務 組合	外郭 団体	相殺による 調整額	計
期首純資産残高	313,526	27,159	63,583	1,176	1,755	△ 356	406,843
純経常行政コスト	△ 62,130	351	△ 13,612	△ 10,077	48		△ 85,420
一般財源							
地方税	21,837						21,837
地方交付税	22,047						22,047
その他行政コスト 充当財源	6,647						6,647
補助金等受入	13,454	55	13,983	9,845			37,337
臨時損益							
災害復旧事業費	△ 22						△ 22
公共資産除売却損益		△ 35		△ 1			△ 36
投資損失	△ 2						△ 2
収益事業純損失							
その他					△ 17		△ 17
出資の受入・新規設立		208					208
資産評価替えによる 変動額	235						235
無償受贈資産受入		26					26
その他	1,055						1,055
期末純資産残高	316,647	27,764	63,954	943	1,786	△ 356	410,738

純経常行政コスト854億円に対して、地方税など経常的な一般財源が505億円、経常的なコストに対する国県補助金が373億円となっており、受益者負担以外の財源で賄うことができているが、地方税や地方交付税の今後の動向によっては、コスト超過に陥ることが予想される。

④連結資金収支計算書

歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、各会計の実態を反映した財務書類である。

連結資金収支計算書の会計別内訳

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

(単位:百万円)

区 分 \ 会計名称等		普通会計	公営企業 会計	特別 会計等	一部事務 組合	外郭団体	相殺によ る調整額	計
経常的 収支の部	(1) 人件費	11,924	282	592	20	210		13,028
	(2) 物件費	9,546	1,030	2,103	107	416	△ 252	12,950
	(3) 社会保障給付	13,748		30,508	21,913			66,169
	(4) 補助金等	3,284	259	10,948	22	39	△ 60	14,492
	(5) 支払利息	717	162	844				1,723
	(6) 他会計への事務費等充当財 源繰出支出	8,825					△ 8,790	35
	(7) その他支出	843	94	611	781	73		2,402
	支出合計	48,887	1,827	45,606	22,843	738	△ 9,102	110,799
	収入合計	67,128	3,306	47,150	22,641	808	△ 9,983	131,050
	経常的収支額	18,241	1,479	1,544	△ 202	70	△ 881	20,251
公共資 産整備 収支の部	(1) 公共資産整備支出	10,593	831	2,124				13,548
	(2) 公共資産整備補助金等支出	386						386
	(3) 他会計への建設費充当財 源繰出支出	222					△ 222	0
	(4) 一部事務組合・広域連合公 共資産整備支出							0
	(5) 地方三公社公共資産整備支 出							0
	支出合計	11,201	831	2,124	0	0	△ 222	13,934
収入合計	7,671	343	1,967			△ 207	9,774	
公共資産整備収支額	△ 3,530	△ 488	△ 157	0	0	15	△ 4,160	
投資・ 財務的 収支の部	(1) 投資及び出資金							0
	(2) 貸付金	654				15		669
	(3) 基金積立額	190	451	9		60		710
	(4) 定額運用基金への繰出支出							0
	(5) 他会計への公債費充当財 源繰出支出	2,483					△ 2,477	6
	(6) 地方債償還額	10,942	496	3,028				14,466
	(7) 長期借入金返済額					18		18
	(8) 短期借入金減少額							0
	(9) 長期未払金支払支出	59			6			65
	(10) その他							0
支出合計	14,328	947	3,037	6	93	△ 2,477	15,934	
収入合計	2,581	98	1,685		60	△ 1,611	2,813	
投資・財務的収支額	△ 11,747	△ 849	△ 1,352	△ 6	△ 33	866	△ 13,121	
当年度資金増減額	2,964	142	35	△ 208	37	0	2,970	
期首資金残高	23,769	1,889	945	1,148	475	0	28,226	
期末資金残高	26,733	2,031	980	940	512	0	31,196	

経常的収支の部における収支余剰203億円に対し、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足が173億円、全体で30億円の黒字となった。

連結財務諸表・用語解説

連結バランスシート用語解説

用語	解説
有形固定資産	土地や建物の不動産、消防車や医療機器の高額備品などの動産で保有が長期に及ぶ資産
売却可能資産	有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等(一時的に賃貸している場合も含む)の売却が可能な資産
投資及び出資金	公営企業や外郭団体などへの出資金や有価証券等(連結バランスシートでは、各会計間の出資金は内部取引として相殺消去されている(貸付金も同様))
貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金など
基金等	特定の目的のために積み立てられ、または運用するために設けられた資金や財産のうち保有が長期に及ぶもの
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年を超えて未収のもの
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
現金・預金	現金及び流動性の高い基金など
未収金	市税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの
固定負債	返済期限が1年を超える債務
引当金	将来における特定の支出に対する準備額
退職手当引当金	勤務期間中、年々退職手当債務が発生していると考え、これに備えるための引当金
その他の引当金	突発的な災害等に備えるための修繕引当金など
流動負債	返済期限が1年以内の債務
翌年度償還予定額	地方債などの借入金のうち翌年度に返済すべきもの (翌々年度以降に返済が生じるものは固定負債に計上)
翌年度繰上充用金	翌年度歳入からの借入金
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
債務負担行為	物件等の引渡しをうけたもののうち支払いが済んでいない債務

行政コスト計算書の用語解説

用語	解説
人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
他団体等への公共資産整備補助金等	他団体及び民間への支出金により形成された資産の当該年度分支出額
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など
使用料	施設を利用した際に徴収する料金
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金
分担金・負担金・寄付金	受益者負担金、寄付金など
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

純資産変動計算書の用語解説

用語	解説
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金など
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	災害で被害を受けた施設等の復旧にかかる費用
公共資産除売却損益	公共資産の売却に伴う公共資産計上額と売却額との差額
投資損失	第三セクター等に対する出資金の減資
資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たにバランスシートに計上したことに伴う評価差額
無償受贈資産受入	寄付等により無償で資産を受贈した場合の当該資産の評価額

資金収支計算書の用語解説

用語	解説
経常的収支の部	市政を運営するうえで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主にバランスシートの有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源